

経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 伊那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	70.12	15.82	91.14	4,070

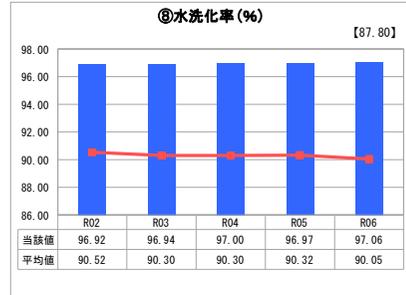
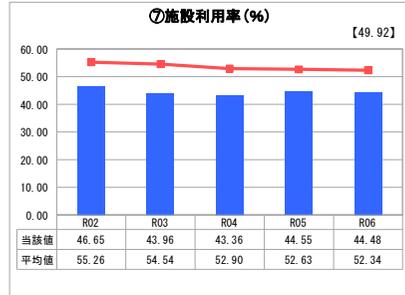
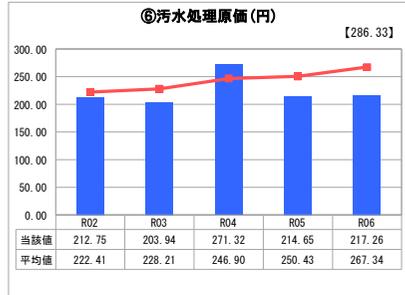
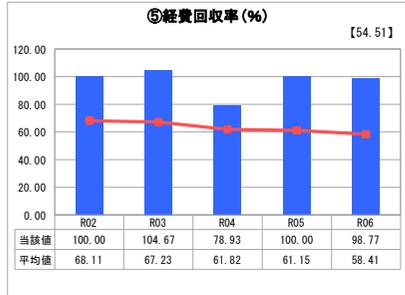
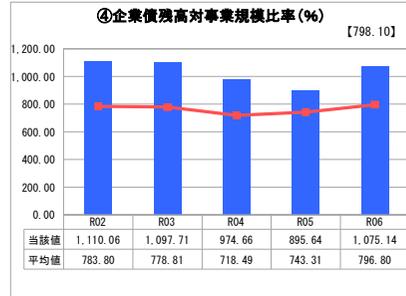
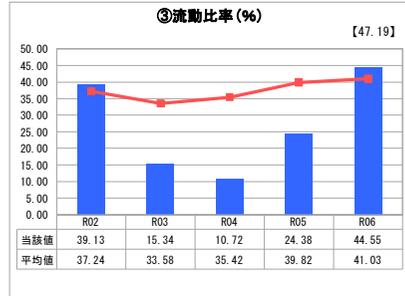
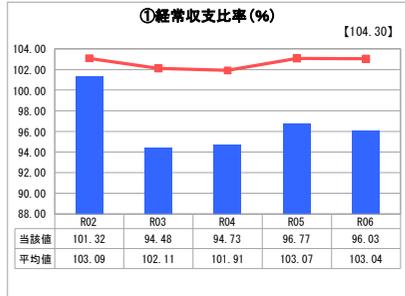
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
64,901	667.93	97.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,239	5.29	1,935.54

グラフ凡例

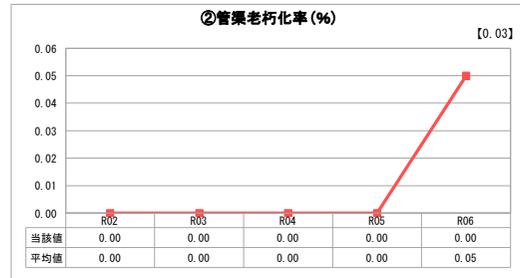
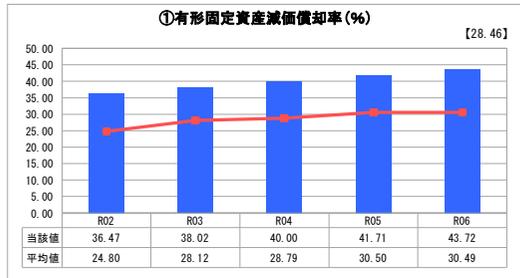
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本年度の単年度収支は前年度に引き続き赤字を計上することとなりました。

① 経常収支比率は、営業収益（下水道使用料）が減少し処理場費（営業費用）が増加したことで低下しているため、費用の抑制が求められます。

② 累積欠損比率は、未処理欠損金の積み増しに加えて、営業収益が減少したため、上昇しました。使用料収入などの営業収益の確保に努めます。

③ 流動比率は、現金預金が増加し、企業債が減少したことで、前年度より上昇しましたが、依然として厳しい経営状況であるため、資金的収入も含めて現金預金を確保していきます。

④ 企業債残高対事業規模比率は、資本費平準化債の拡充により令和6年度は比率が上昇しましたが、今後は企業債残高の減少により低下していく見込みです。

⑤ 経費回収率は、使用量収入の減少により数値を下げ、100%を下回りました。

⑥ 汚水処理原価は、汚水処理費の増加により上昇しましたが、類似団体平均を大きく下回っています。

⑦ 施設利用率は、ほぼ横ばいの状況ですが、類似団体平均と比べて低い数値のため、過大な施設と言えます。引き続き施設の統廃合に取り組んでいく計画です。

⑧ 水洗化率は、これまでの普及促進事業の効果により順調に増加しており、類似団体平均を上回っています。

2. 老朽化の状況について

下水道事業の中では最も古く、平成2年度から供用開始しており、①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る状況です。耐用年数が50年である管渠については、②管渠老朽化率や③管渠改善率が示すとおり、更新はまた発生していませんが、電気・機械類は耐用年数を超過するものが増えており、更新が必要な時期を迎えています。更新に当たっては、費用面での比較検討をしながら、施設の最適化を図っていきます。

全体総括

地形的要因等から数多くの処理場が点在しており、効率的な経営の観点からは過大投資となっています。令和2年度から一部施設の統廃合を実施し、今後も計画をしています。処理区域内人口に対し、維持管理経費の割合が高い傾向があるため、経費削減がより一層求められます。

全ての下水道事業を一本の会計で行っているため、他事業によって補てんされていますが、本事業に限ると資金状況は既に厳しい状況となっています。さらに、公営企業に携わる人材確保等の課題もあり、今後も厳しい事業経営が続くと予想されます。

そうした状況において、多額の企業債の償還と、今後見込まれる資産の更新に備えるため、令和5年度末に改定した経営戦略に基づき、更なる経営改善に取り組むことで、安定的に純利益を計上し、補てん財源の確保に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。